

全国部落青年の雇用・生活実態調査(3)

就労実態

福原宏幸

要約

部落の青年の就労をめぐる実態を明らかにした。彼らは、生まれ育った地域において仕事をみつけることが困難になるなかで、地域外に働きに出る人が増え、その結果「雇用」が増えることになった。しかし、正社員・正規職員は少なく、非正社員・非正規職員が多いなど、不安定性と低賃金に特徴づけられた仕事が多い。こうした実態を明らかにするとともに、その背景に低学歴という問題があり、結果として不安定な職業生活があることを論じた。

はじめに

全国部落青年の雇用・生活実態調査の就労実態に関する質問は、「現在の仕事、もしくは最近までされていた仕事について」(問6～問16)と、「最後の学校を出てから(中退含む)、今までの仕事の経験」(問17～問20)に大きく分けることができる。これらの質問に対する回答を順に追うなかで、部落青年の就労状況について

の特徴を明らかにしていきたい。なお、内田論文において、すでにその概要が示されていることから、本稿では、なるべく重複を避けながら、より詳細に分析を進めていきたい。

1 現在の仕事、もしくは直近までしていた仕事について

内田論文の表21、表22、表23において、現在の仕事の有無などの状況について、性別、年齢

表1 性別、年齢階層別の現在の仕事状況

	男 性				女 性			
	現在仕事を している	以前働いて いたが、現 在は仕事を していない	アルバイト を含め、こ れまで一度 も働いたこ とがない	合計	現在仕事を している	以前働いて いたが、現 在は仕事を していない	アルバイト を含め、こ れまで一度 も働いたこ とがない	合計
15～19歳	16 57.1%	8 28.6%	4 14.3%	28 100.0%	11 64.7%	3 17.6%	3 17.6%	17 100.0%
20～24歳	94 90.4%	8 7.7%	2 1.9%	104 100.0%	62 79.5%	10 12.8%	6 7.7%	78 100.0%
25～29歳	94 87.9%	12 11.2%	1 0.9%	107 100.0%	70 82.4%	15 17.6%	- -	85 100.0%
30～34歳	124 93.2%	9 6.8%	- -	133 100.0%	44 86.3%	7 13.7%	- -	51 100.0%
35～39歳	85 95.5%	4 4.5%	- -	89 100.0%	45 90.0%	5 10.0%	- -	50 100.0%
40歳代	27 93.1%	2 6.9%	- -	29 100.0%	18 94.7%	1 5.3%	- -	19 100.0%
合 計	440 89.8%	43 8.8%	7 1.4%	490 100.0%	250 83.3%	41 13.7%	9 3.0%	300 100.0%

階層別、最終学歴別に分析された。それを要約すると、第一に、「現在仕事をしている」人は85.9%、「就労経験ありで現在仕事をしていない」は10.5%、「一度も働いたことがない」2.1%で、多くの人が仕事に従事している。第二に、年齢階層別にみた特徴は「就労経験ありで現在仕事をしていない」人が、15～19歳23.4%、20～24歳9.8%、25～29歳14.3%、30～34歳8.7%と若い人の方が高いことであった。第三に、「就労経験ありで現在仕事をしていない」人を学歴別にみると、初等教育修了者18.3%、中等教育修了者9.8%、高等教育修了者6.4%と、明らかに学歴の低い人の方が、失業あるいは無業になっている人の割合が高かった。

前頁では、性別、年齢階層別の現在の仕事状況を示した(表1)。また、表2では、『労働力

調査』より2010年の全国平均の就業率(人口に占める就業者の割合)を示した。全国平均では、15～24歳男性で38.8%、同女性で40.5%であったが、明らかに部落青年の方が高い。これは、部落青年層の低学歴により若くして就労している人が多いことによると思われる。また、25歳以上においては、女性の就業率において部落の青年女性の高さが際立っている。これは、部落の場合、結婚していても家庭の経済状況から、専業主婦にとどまっていたり生活のやりくりができず、就労しているためと考えられる。

次に、就労しているあるいは就労経験のある人に、複数の仕事の掛け持ち状況を聞いた。表3のように、男性で8.0%、女性で9.2%がその状況あるいは経験があった。これもまた、生活の大変さを裏付けるひとつの指標である。また、

表2 全国平均の年齢階層別・性別の就業率 2010年

	男性	女性
15～24歳	38.8%	40.5%
25～34歳	88.9%	68.0%
35～44歳	92.9%	65.2%

出所：総務省(2011)『労働力調査 平成22年』。

表3 就業している人、あるいは経験のある人の仕事の掛け持ちの状況

	男性		女性	
複数の仕事を掛け持ちしている(していた)	33	6.8%	26	8.9%
兼業農家のため、農業とそれ以外の仕事を掛け持ちしている	6	1.2%	1	0.3%
合計	39	8.0%	27	9.2%
回答総数	483	100.0%	291	100.0%

表4 仕事の数

	男性		女性	
2つの仕事	18	54.5%	23	88.5%
3つの仕事	8	24.2%	1	3.8%
4つの仕事	-	-	1	3.8%
5つの仕事	1	3.0%	-	-
無回答・不明	6	18.2%	1	3.8%
合計	33	100.0%	26	100.0%

仕事の掛け持ち数は、ほとんどが2つであるが、なかには3つの仕事を掛け持ちしている人もみられた（表4）。

2 仕事を辞めている人の就労経験

調査時点において仕事を辞めていた人に対して、直前の仕事を辞めてから現在までどのくらいの期間が経っているかを聞いた。あわせて、その直前の仕事をどのくらいの期間続けていたかも聞いた。それらをまとめたのが、表5である。仕事を辞めた人は86人と、全回答者の

10.5%であったが、仕事を辞めて平均22カ月余り、直前職の勤続継続期間39カ月という結果が得られた。これらの期間をどのように評価するかは難しい。

次に、これらの人たちが仕事を辞めた理由を整理したのが、表6である。男性では、「希望退職」31.8%、「低収入」29.5%、「勤め先の先行き不安」25.0%、「職場の人間関係」15.9%と続く。女性では、「結婚、出産・育児、介護」43.9%、「職場の人間関係」19.5%、「雇用契約期間の満了」17.1%と続く。男性の場合、経済的問題や将来の展望が大きな要因である。女性

表5 仕事を辞めてからの期間と直前職の継続期間（月）

	人数	最小値	最大値	平均値
仕事を辞めてからの期間（月）	82	0.1	192	22.1
直前職勤続期間（月）	80	1.0	216	39.0

表6 仕事を辞めた理由

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 倒産・廃業	5	5.9%	4	9.1%	1	2.4%
2 解雇	7	8.2%	6	13.6%	1	2.4%
3 希望退職	20	23.5%	14	31.8%	6	14.6%
4 退職勧奨(強要)	2	2.4%	2	4.5%	0	0.0%
5 雇用契約期間の満了	13	15.3%	6	13.6%	7	17.1%
6 契約期間中の契約解除	4	4.7%	3	6.8%	1	2.4%
7 勤め先の先行き不安	14	16.5%	11	25.0%	3	7.3%
8 低収入	18	21.2%	13	29.5%	5	12.2%
9 残業代の未払いなど守られない雇用契約	7	8.2%	4	9.1%	3	7.3%
10 長時間労働	11	12.9%	6	13.6%	5	12.2%
11 仕事のきつさ	9	10.6%	4	9.1%	5	12.2%
12 仕事のやりがいのなさ	9	10.6%	5	11.4%	4	9.8%
13 職場の人間関係	15	17.6%	7	15.9%	8	19.5%
14 結婚、出産・育児、介護	18	21.2%	-	-	18	43.9%
15 セクシュアルハラスメントや職場のいじめ	4	4.7%	3	6.8%	1	2.4%
16 転職のため、現在待機中	4	4.7%	2	4.5%	2	4.9%
17 その他	8	9.4%	5	11.4%	3	7.3%
無回答・不明	2	2.4%	1	2.3%	1	2.4%
回答件数	170		96		74	
回答者数	85	100.0%	44	100.0%	41	100.0%

の場合は、やはり、結婚、出産・育児、介護が大きな要因となっている。しかし、これらに次いで、「職場の人間関係」の割合も高い。

3 就労者の働き方

次に、現在仕事をしている人に、その状況を聞いた。まず、従業上の地位である。仕事をしている人の従業上の地位（表7）については、「常勤」が64.4%と最も割合が高く、「臨時雇い」16.1%などと続く。「常勤」は、男性では67.4%であるのに対し、女性では59.9%にとどまる。これに対し、「臨時雇い」は男性では10.2%であるのに対し、女性では26.2%と4分の1程度を占めている。

回答者たちの産業分類別にみた構成を示すと、表8のとおりである。全体では、「他に分類されない公務」が12.1%と最も割合が高く、ほぼ同水準で「建設業」11.8%、「製造業」10.7%、「他に分類されないサービス業」9.1%と続く。

しかし、性別でみると、その構造は大きく異なる。男性では「建設業」が17.0%と最も割合が高く、「製造業」11.8%、「他に分類されない

公務」10.6%などと続くが、女性では「他に分類されない公務」が15.1%と最も割合が高く、「医療・福祉」13.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.3%と続く。男性の場合、伝統的に建設業の従事者が多いが、その構造は今もあまり変わっていない。これに対し、女性の場合は、医療や福祉、サービス系の仕事への従事者が多い。

職業分類の観点から、回答者たちの就業の実態をみていこう。表9をみると、全体では、「事務職」が21.5%と最も割合が高く、以下、「専門職」18.4%、「サービス職」17.5%、「生産工程・労務職」15.0%などとなっている。男性では、「専門職」が20.1%、「生産工程・労務職」が18.1%、「自営・小売店経営者・家族従業者」が11.3%などが高く、女性では、「事務職」が30.2%、「サービス職」が23.8%など、これらふたつの職業分類で過半数を占めている。男性が回答した「専門職」のなかには、建設業での従事についてそう回答した例が多く見受けられた。これは、本来「生産工程・労務職」として分類されるべきもので、ここでは、回答者の選択をそのまま反映することとした。

表10と表11は、回答者の就業形態別の構成である。表10では、ひとまず3つに大きく分類し

表7 従業上の地位

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常勤	452	64.4%	298	67.4%	151	59.9%
臨時雇い	113	16.1%	45	10.2%	66	26.2%
日雇い	31	4.4%	19	4.3%	11	4.4%
会社などの役員	14	2.0%	12	2.7%	2	0.8%
自営業主（雇用人あり）	18	2.6%	17	3.8%	1	0.4%
自営業主（雇用人なし）	22	3.1%	20	4.5%	2	0.8%
家族従業者（自営業の手伝い）	19	2.7%	12	2.7%	6	2.4%
内職	4	0.6%	-	-	4	1.6%
勤め人（分類不能）	17	2.4%	10	2.3%	7	2.8%
勤め人以外（分類不能）	3	0.4%	3	0.7%	-	-
無回答・不明	9	1.3%	6	1.4%	2	0.8%
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

表8 回答者の産業分類からみた構成

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
農業、林業	13	1.9%	11	2.5%	2	0.8%
漁業	5	0.7%	5	1.1%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.6%	4	0.9%	-	-
建設業	83	11.8%	75	17.0%	7	2.8%
製造業	75	10.7%	52	11.8%	22	8.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1.6%	8	1.8%	3	1.2%
情報通信業	9	1.3%	6	1.4%	3	1.2%
運輸業、郵便業	22	3.1%	22	5.0%	-	-
卸売業、小売業	46	6.6%	27	6.1%	19	7.5%
金融業、保険業	12	1.7%	4	0.9%	8	3.2%
不動産業、物品賃貸業	2	0.3%	1	0.2%	1	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	11	1.6%	9	2.0%	2	0.8%
宿泊業、飲食サービス業	46	6.6%	20	4.5%	26	10.3%
生活関連サービス業、娯楽業	36	5.1%	22	5.0%	14	5.6%
教育、学習支援業	47	6.7%	24	5.4%	21	8.3%
医療・福祉	54	7.7%	20	4.5%	34	13.5%
複合サービス事業（郵便局等）	6	0.9%	4	0.9%	2	0.8%
他に分類されないサービス業	64	9.1%	38	8.6%	24	9.5%
他に分類されない公務	85	12.1%	47	10.6%	38	15.1%
わからない	40	5.7%	25	5.7%	14	5.6%
無回答・不明	31	4.4%	18	4.1%	12	4.8%
合 計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

表9 回答者の職業分類からみた構成

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
専門職	129	18.4%	89	20.1%	39	15.5%
管理職	18	2.6%	15	3.4%	3	1.2%
事務職	151	21.5%	75	17.0%	76	30.2%
販売職	44	6.3%	16	3.6%	27	10.7%
サービス職	123	17.5%	62	14.0%	60	23.8%
保安職	2	0.3%	2	0.5%	-	-
農林漁業職	7	1.0%	5	1.1%	2	0.8%
運輸通信職	11	1.6%	11	2.5%	-	-
生産工程・労務職	105	15.0%	80	18.1%	24	9.5%
自営・小売店経営者・家族従業者	59	8.4%	50	11.3%	8	3.2%
わからない	23	3.3%	13	2.9%	8	3.2%
無回答・不明	30	4.3%	24	5.4%	5	2.0%
合 計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

たものである。まず、「自営業者・家族従事員」に注目すると、男女計で9.5%、男性12.0%、女性5.2%であった。全国の動向は、『労働力調査平成22年』によれば、2010年には、男女計で12.1%、男性12.9%、女性11.4%であった。このことから、部落青年においては自営業者・家族従業員の割合が全国よりも低い。このことは逆に、雇用者の割合が高いことを意味している。

また、この雇用者に占める非正社員・非正職員の割合をみると、男女計で43.9%、男性31.7%、女性63.3%であった。『労働力調査詳細集計平成23年』によれば、2010年の全国の非正規雇用比率は、男女計で34.4%、男性18.9%、女性53.8%であった。今回の調査では、50歳代を含んでいないことから単純に比較はできないが、この点を考慮しつつ比較してみると、

表10 回答者の就業形態からみた構成（3分類）

	全体		男性		女性	
雇用者	592	84.3% (100%)	357	80.8% (100.0%)	229	90.8% (100.0%)
正社員・正職員	(332)	(56.1%)	(244)	(68.3%)	(84)	(36.7%)
非正社員・非正職員	(260)	(43.9%)	(113)	(31.7%)	(145)	(63.3%)
自営業者・家族従業員	67	9.5%	53	12.0%	13	5.2%
無回答・不明	43	6.1%	32	7.2%	10	4.0%
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

表11 回答者の就業形態からみた構成

		全体		男性		女性	
正社員・正職員	民間企業の正社員	237	33.8%	170	38.5%	63	25.0%
	行政機関・官公庁関係の正職員	68	9.7%	54	12.2%	14	5.6%
	請負会社の正社員	17	2.4%	15	3.4%	2	0.8%
	派遣会社の常用の正社員(常用型派遣社員)	5	0.7%	3	0.7%	2	0.8%
	正社員(分類不能)	5	0.7%	2	0.5%	3	1.2%
非正社員	パート・アルバイト・臨時職員	192	27.4%	68	15.4%	123	48.8%
	契約社員	38	5.4%	24	5.4%	13	5.2%
	期間工(期間社員)	2	0.3%	1	0.2%	1	0.4%
	登録型派遣社員	9	1.3%	4	0.9%	5	2.0%
	日雇型派遣社員	11	1.6%	10	2.3%	1	0.4%
	請負会社の非正社員	6	0.9%	5	1.1%	1	0.4%
	非正社員(分類不能)	2	0.3%	1	0.2%	1	0.4%
自営業者・家族従事者	個人請負労働者	7	1.0%	7	1.6%	-	-
	自営業者	25	3.6%	23	5.2%	2	0.8%
	家族従業者	20	2.8%	13	2.9%	6	2.4%
	内職	4	0.6%	-	-	4	1.6%
	農業従事者	9	1.3%	8	1.8%	1	0.4%
	自営業者・家族従業者(分類不能)	2	0.3%	2	0.5%	-	-
その他	19	2.7%	14	3.2%	5	2.0%	
無回答・不明	24	3.4%	18	4.1%	5	2.0%	
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%	

部落青年の方が、男女とも非正規雇用比率が高いことがわかる。こうした状況は、雇用の不安定化や低賃金、ひいては世帯全体の貧困に連なる可能性があるだろう。

表11は、各就業形態カテゴリーの詳細が示されている。このうち、男女計で正社員332人をみると「行政機関・官公庁関係の正職員」が68人と、9.7%を占めている。民間企業への就職の厳しさの反動として、また人権行政への関わりを求めて、公務部門に就職しようとする傾向が、依然として強いことがうかがえる。

また、非正社員では、「パート・アルバイト・臨時職員」27.4%、次いで「契約社員」が5.4%と多い。この他、男性では「日雇型派遣社員」が10人、2.3%を占めていた。こうした派遣労働への従事の場合、居住地を離れて派遣会社の所有するアパートなどで暮らすことが多い。こうした層は、部落の若者にも一定数いると思われるが、その実態はわかっていないし、今回の調査においても、ヒアリング調査で、間接的にその事実を確認できたのみにとどまっている。

この非正規社員について、もう少し深く掘り

下げてみよう。表12は、回答者の正社員と非正社員の構成を、性別、年齢階層別に示したものである。また、表13は、2007年ではあるが、全国の同様の構成を示したものである。これらと比較すると男性の場合、全国では、15～19歳において非正規雇用比率は64.9%と際立って高いが、年齢が上がるにしたがってそれは低下し、35～39歳では9.2%となっている。これに対し、部落青年の場合のその数値は15～19歳において50.0%と全国の数値より低いが、35～39歳ではあまり低下せず18.8%とほぼ2倍の水準にある。年齢を重ねても、いったん非正規雇用に陥るとそこから正規など安定した仕事に替わる可能性が、部落青年の方が低いということなのだろうか。部落青年女性については、いずれの年齢階層においても、非正規雇用者比率は全国の数値を上回ったまま推移している。

なお、内田論文の表27で示されたように、学歴水準が低い人に、非正社員と自営業者・家族従業員が多いことがわかった。これらは、言いかえれば、低学歴であることが、正社員としての就職を難しくしており、その結果残された選

表12 年齢階層別にみた雇用者の雇用形態別構成

	全体			男性			女性		
	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計
15～19歳	8 33.3%	16 66.7%	24 100.0%	6 50.0%	6 50.0%	12 100.0%	1 9.1%	10 90.9%	11 100.0%
20～24歳	63 43.8%	81 56.3%	144 100.0%	43 51.8%	40 48.2%	83 100.0%	20 33.3%	40 66.7%	60 100.0%
25～29歳	94 64.8%	51 35.2%	145 100.0%	62 76.5%	19 23.5%	81 100.0%	31 50.0%	31 50.0%	62 100.0%
30～34歳	84 61.3%	53 38.7%	137 100.0%	68 70.1%	29 29.9%	97 100.0%	16 40.0%	24 60.0%	40 100.0%
35～39歳	66 62.9%	39 37.1%	105 100.0%	52 81.3%	12 18.8%	64 100.0%	13 32.5%	27 67.5%	40 100.0%
40歳代	14 42.4%	19 57.6%	33 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	18 100.0%	3 20.0%	12 80.0%	15 100.0%
合計	329 56.0%	259 44.0%	588 100.0%	242 68.2%	113 31.8%	355 100.0%	84 36.8%	144 63.2%	228 100.0%

表13 全国における年齢階層別の正規と非正規の割合 2007年

	全体		男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
15～19歳	28.2%	71.8%	35.1%	64.9%	21.4	78.6%
20～24歳	56.8%	43.2%	59.5%	40.4%	54.0	45.9%
25～29歳	71.8%	28.2%	81.4%	18.6%	59.9	40.0%
30～34歳	74.1%	25.9%	88.7%	11.3%	52.6	47.3%
35～39歳	72.1%	27.9%	90.7%	9.2%	45.5	54.4%

出所：総務省（2008）『平成19年 就業構造基本調査』。

択として、これらの就業形態を選んでいると考えられる。

4 仕事の選択理由や労働諸条件について

次に、現在の仕事あるいは直近の仕事を選んだ理由を聞いてみた。表14をみると、男性では「安定した仕事だから」21.9%、「やりたい仕事ができるから」21.5%、「人に紹介されたから」21.0%が高かった。女性では、「実家や今の住まいからの通勤に便利だから」が25.4%と高い

が、これ以外は男性とほぼ共通している。すなわち、「安定した仕事だから」22.6%、「やりたい仕事ができるから」19.0%、「人に紹介されたから」20.2%である。

次に、労働条件に関連して、現在の仕事あるいは直近の仕事について、1カ月の勤務日数および1週間の労働時間を聞いた。1カ月の勤務日数の回答結果が表15である。1カ月の勤務日数は平均21.5日となっている。性別にみると、正社員の男性22.5日、同女性22.0日、非正社員では、男性20.6日、女性20.1日であった。

表14 現在の仕事あるいは直近の仕事を選んだ理由

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 安定した仕事だから	157	22.4%	97	21.9%	57	22.6%
2 給料がよいから	86	12.3%	51	11.5%	35	13.9%
3 勤務時間・日数が短いから	62	8.8%	30	6.8%	32	12.7%
4 技能や能力が身につくから	107	15.2%	71	16.1%	35	13.9%
5 正社員・正職員に採用されなかったから	36	5.1%	20	4.5%	14	5.6%
6 就職や進学、事業の準備のため	25	3.6%	16	3.6%	8	3.2%
7 やりたい仕事ができるから	143	20.4%	95	21.5%	48	19.0%
8 やりたい仕事を探しているから	41	5.8%	25	5.7%	14	5.6%
9 仕事以外にしたいことがあるから	34	4.8%	24	5.4%	9	3.6%
10 縛られない働き方をしたかったら	63	9.0%	38	8.6%	25	9.9%
11 人と関わらなくてすむ仕事だから	15	2.1%	10	2.3%	5	2.0%
12 ケガや病気、心身の障害があるから	4	0.6%	3	0.7%	1	0.4%
13 実家や今の住まいからの通勤に便利だから	130	18.5%	64	14.5%	64	25.4%
14 人に紹介されたから	147	20.9%	93	21.0%	51	20.2%
15 その他	18	2.6%	11	2.5%	6	2.4%
無回答・不明	24	3.4%	19	4.3%	4	1.6%
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

また、1週間の労働時間については表16に示したが、平均39.8時間となっている。正社員の男性では47.0時間、女性は43.1時間であった。非正社員では、男性36.5時間、女性30.7時間であった。

続いて、過去1年間に就労において表17の1～5のような問題を経験したかどうかを聞いた。「このような経験をしたことがない」が58.0%と最も割合が高い。しかし、7.8%の人が、「時給・賃金の切り下げ」を経験し、4.1%の人が「解雇や契約期間中の契約解除」を経験して

いる。また、3.0%が「いじめや差別」を経験している。これらは就労において本来あってはいけない問題であり、その意味で、これらの数値は決して少ないとはいえないだろう。

次に、現在就労している、していないにかかわらず、求職活動を行っているかどうか、また行っている場合のそれをスムーズに進めるために何が必要かを聞いた。現在の求職活動（表18、表19）については、「さがしていない」が514人、73.2%と最も割合が高く、「仕事を探している」が119人、17.0%となっている。内田

表15 現在の仕事あるいは離職前の仕事の勤務日数

	回答者数	最小値	最大値	平均値
1カ月の勤務日数	672	0日	31日	21.5日
男性	462	3日	31日	21.9日
男性正社員	245	15日	31日	22.5日
男性非正社員	132	4日	30日	20.6日
女性	283	0日	30日	20.8日
女性正社員	92	15日	26日	22.0日
女性非正社員	166	5日	29日	20.1日

表16 現在の仕事あるいは離職前の仕事の労働時間

	回答者数	最小値	最大値	平均値
1週間の労働時間	657	3時間	98時間	39.8時間
男性	453	3.5時間	98時間	42.5時間
男性正社員	243	11時間	90時間	47.0時間
男性非正社員	127	3.5時間	70時間	36.5時間
女性	276	3時間	70時間	34.7時間
女性正社員	89	8時間	70時間	43.1時間
女性非正社員	163	3時間	63時間	30.7時間

表17 過去1年間に就労上において経験した問題

	全体		男性		女性	
	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合
1 解雇や契約期間中の契約解除	29	4.1%	22	5.0%	7	2.8%
2 賃金の遅配・未払いやピンはね	18	2.6%	13	2.9%	5	2.0%
3 時給・賃金の切り下げ	55	7.8%	41	9.3%	14	5.6%
4 労働災害時に労災保険が適用されなかったこと	6	0.9%	6	1.4%	-	-
5 いじめや差別	21	3.0%	13	2.9%	8	3.2%
6 上記のような経験はしたことがない	407	58.0%	234	52.9%	168	66.7%
無回答・不明	196	27.9%	136	30.8%	57	22.6%
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

論文の表21に示されたように、全回答者817人のうち、「以前働いていたが、現在仕事をしていない」86人と、「これまで一度も働いたことがない」17人の合計は103人である。このことを考えれば、現在仕事をしている人のなかにも、転職を希望している人が一定数いることになる。

では、この求職活動において、どのような問題を抱えているか、表19で確認しよう。求職活動上の問題として、「求人数自体が少ない」が42.9%と最も割合が高く、以下、「希望する仕事の求人が少ない」40.3%、「求人企業の月給

や時給が低い」37.0%、「希望する雇用形態の募集が少ない」が36.1%となっている。これらからわかることは、求人数自体の少なさ、希望する仕事・雇用形態の少なさなどをあげる人がきわめて多いということであるが、あわせて賃金の低さも問題とみている人が多い。これは、それにつづく回答項目と一定の関連があるだろう。すなわち、「経験・技能が不十分」28.6%、「学歴が求人条件に合わない」25.2%など、仕事を経験する機会の不足や低学歴である。ある程度賃金の高い仕事に就こうとしても、これらが阻害要因となっていることが推測される。

表18 求職活動の有無

	全体		男性		女性	
仕事をさがしている(転職を含む)	119	17.0%	75	17.0%	43	17.1%
さがしていない	514	73.2%	322	72.9%	186	73.8%
無回答・不明	69	9.8%	45	10.2%	23	9.1%
合計	702	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

表19 求職活動上の主な問題

	全体		男性		女性	
1 とくに問題はない	20	16.8%	17	22.7%	3	7.0%
2 求人数自体が少ない	51	42.9%	30	40.0%	21	48.8%
3 求人企業の月給や時給が低い	44	37.0%	27	36.0%	16	37.2%
4 年齢が求人条件に合わない	17	14.3%	11	14.7%	6	14.0%
5 学歴が求人条件に合わない	30	25.2%	20	26.7%	9	20.9%
6 経験・技能が不十分	34	28.6%	16	21.3%	18	41.9%
7 希望する仕事の求人がない	48	40.3%	26	34.7%	21	48.8%
8 勤務地が希望と異なる	25	21.0%	11	14.7%	14	32.6%
9 勤務日や交替・深夜勤務が希望と異なる	12	10.1%	5	6.7%	7	16.3%
10 希望する雇用形態の募集が少ない	43	36.1%	24	32.0%	19	44.2%
11 就職活動をする時間的余裕がない	24	20.2%	12	16.0%	12	27.9%
12 日払いの仕事でないと生活費が続かない	6	5.0%	5	6.7%	1	2.3%
13 履歴書に書く住所がない	1	0.8%	-	2.7%	1	2.3%
14 健康に不安がある	6	5.0%	4	5.3%	2	4.7%
15 就職活動に使うお金(交通費など)がない	7	5.9%	6	8.0%	1	2.3%
16 就職差別がある	6	5.0%	4	5.3%	2	4.7%
17 その他	3	2.5%	2	2.7%	1	2.3%
無回答・不明	2	1.7%	2	2.7%	-	-
回答者数	119	100.0%	75	100.0%	43	100.0%

5

最後の学校を出てから今までの
仕事の経験

これについては、まず学校を出てからすぐに仕事に就いたかどうかを聞いた。その回答が、表20である。「学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた」が45.8%、「学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた」が26.9%、「すぐには仕事に就かなかった」が20.0%、「学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた」が3.7%となっている。これと比較できる全国統計はないが、いずれにしろ正社員に就いた人の割合は、決して

高くないと思われる。

この初職を、最終学歴別に整理したのが、表21である。これをみると、「初等教育修了」では「すぐに非正社員の仕事に就いた」が40.8%、「すぐには仕事に就かなかった」が36.2%となっており、「すぐに正社員の仕事に就いた」はわずか17.8%にとどまっている。このように、中卒層・高校中退層において、学校から安定した職業への移行はハードルが高くなっている。

他方、「中等教育修了」「高等教育修了」層で

表20 学校を出た後の初職の経験

	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	374	45.8%	225	50.9%	119	47.2%
学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	220	26.9%	113	25.6%	81	32.1%
学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	30	3.7%	17	3.8%	7	2.8%
すぐには仕事に就かなかった	163	20.0%	77	17.4%	40	15.9%
無回答・不明	30	3.7%	10	2.3%	5	2.0%
合 計	817	100.0%	442	100.0%	252	100.0%

表21 最終学歴別にみた初職の経験

	学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	すぐには仕事に就かなかった	合 計					
	人数	割合	人数	割合						
初等教育修了	27	17.8%	62	40.8%	8	5.3%	55	36.2%	152	100.0%
中等教育修了	259	55.8%	103	22.2%	19	4.1%	83	17.9%	464	100.0%
高等教育修了	80	51.6%	50	32.3%	3	1.9%	22	14.2%	155	100.0%
合 計	366	47.5%	215	27.9%	30	3.9%	160	20.8%	771	100.0%

表22 中退・卒業別にみた初職の経験

	学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	すぐには仕事に就かなかった	合 計					
	人数	割合	人数	割合						
中退者	23	19.0%	53	43.8%	8	6.6%	37	30.6%	121	100.0%
卒業者	347	53.5%	162	25.0%	21	3.2%	118	18.2%	648	100.0%
合 計	370	48.1%	215	28.0%	29	3.7%	155	20.2%	769	100.0%

表23 初職後の転職回数

	回答者数	割合
一度も勤め先を変えたことはない	172	21.5%
1回	131	16.4%
2回	125	15.6%
3～4回	213	26.6%
5～9回	99	12.4%
10～19回	10	1.3%
20回以上	1	0.1%
無回答・不明	49	6.1%
合計	800	100.0%

は、「すぐに正社員の仕事に就いた」が過半数を占める。ただし、高等教育修了が中等教育修了よりも割合が高いわけではない。しかし、年齢階層別にとると、若い層ほど、高等教育修了の方が正社員になる比率が高くなる傾向があることを指摘しておこう。

他方、日本社会においては、仮に高等教育であっても、中退した場合、それは就職に大きな悪影響を及ぼす。内田論文の表16によると、回答者817人のうち中退者は122人、14.9%（男性は82人で16.4%、女性は38人で12.4%）にのぼる。彼ら中退者と、それ以外の卒業者との初職の状況を比較すると、表22のようになる。明らかに、中退者の方が、正社員比率が低く、非正社員比率ならびに「すぐには仕事に就かなかった」が多くなっている。

こうして初職に就いたとしても、その後転職するケースも多い。表23をみると、その状況がわかる。一度も変えなかった人が21.5%いるが、多くは、1回～4回までの範囲で、転職を経験している。

まとめ

本稿では、部落青年の就労状況を多様な側面からみてきた。その結果は、雇用者として働く人が全体の84.3%（表10）いるが、それに占める非正社員・非正職員の割合は43.9%と全国平均より高いことがわかった。この非正社員の多さについては、学歴の低さなどが大きく影を落としていることがわかった。また、転職回数も多く、安定した職業生活につながっていない状況が垣間見える。

他方、正社員・正職員の職業生活が安定したものであるかどうかは、ここでは十分に把握できなかった。これらの点は、賃金や世帯収入そして広く彼らの生活の実態分析とあわせておこなうことで把握できる。しかし、これについては、別稿に譲ることとしたい。

参考資料

- 総務省（2008）『平成19年 就業構造基本調査』。
- 同（2011）『労働力調査 平成22年』。
- 同（2012）『労働力調査詳細集計 平成24年』。